

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	スタート出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,872,413	1,913,277	4,163,857
経常利益 (千円)	80,473	116,143	301,047
四半期(当期)純利益 (千円)	55,450	69,543	183,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
純資産額 (千円)	3,204,312	3,411,558	3,333,232
総資産額 (千円)	3,829,335	4,085,517	4,042,934
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.88	36.22	95.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	83.7	83.5	82.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,174	483,900	217,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,013	89,178	149,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	57,764	56,930	57,900
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,101,865	1,280,477	942,685

回次	第32期 第2四半期 会計期間	第33期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.39	11.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善に伴う個人消費の増加や、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は近年においてさらに縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図っております。また、当社は1月より3つの社内横断プロジェクト「街プロジェクト」「旅プロジェクト」「働く女性応援プロジェクト」を発足し、各々のテーマを軸として、メディアや部署の枠を超えたクロス戦略で、お客様に新たな価値を発信しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は19億13百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は75百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は1億16百万円（前年同期比44.3%増）、四半期純利益は69百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第2四半期会計期間末現在で約220万人の会員数を有する女性向けウェブサイトを「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当第2四半期会計期間においては、レストラン予約サービスに、ビアガーデン&バーベキュー予約を拡充し好評を博しております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。広告売上につきましては、前期より引き続き注力しております地方自治体などをターゲットにした「旅」、商業施設などをターゲットにした「街」をテーマにした広告商品が奏功し前年同期と比較して増加しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は13億62百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は76百万円（前年同期比212.4%増）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。ターゲット別小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：64万人）と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」（会員数：46万人）を運営しております。当第2四半期累計期間におきましては、両サイトともにスマートフォンアプリのダウンロード数とPV数が増加し、広告売上は順調に増加しております。書籍の販売におきましては20代から40代の女性向けの「ベリーズ文庫」が読者から安定的な支持を得ており、市場全体が縮小するなかで売上は堅調に推移しております。また、電子書籍の売上も前年同期と比較して伸長しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は3億61百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は76百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っておりますが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による予約サイトとの競争が激化しており、前年同期と比較して売上利益が減少しております。このような状況の下、「アエルデ」は9月に紙面の大幅なりニューアルを行います。今後は、「町とそこに住む人の出会いの‘きっかけ’をつくる」をコンセプトにより多くの地域情報を掲載し、地域に根差した紙面制作を行なうとともに、記事広告などのクーポン型広告以外の広告受注にも注力し、売上の増加を図ってまいります。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は1億89百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は1百万円（前年同期比88.9%減）となりました。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ42百万円増加し、40億85百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が3億37百万円増加した一方で、売掛金が4億7百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ53百万円減少し、31億31百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると96百万円増加し、9億54百万円となりました。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ35百万円減少し、6億73百万円となりました。

流動負債は、買掛金が62百万円、未払消費税等が27百万円減少した一方で、未払法人税等が41百万円増加したため、前事業年度末と比べると74百万円減少し、4億97百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金を44百万円計上したこと等により、前事業年度末と比べると39百万円増加し、1億76百万円となりました。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、34億11百万円となりました。これは主に、その他有価証券等評価差額金が58百万円増加したことによるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ3億37百万円増加し、12億80百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億83百万円（前年同四半期の得られた資金は2億85百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億16百万円、減価償却費65百万円計上、売上債権の減少4億7百万円の一方で、仕入債務の減少62百万円、受取利息及び受取配当金35百万円、未払消費税等の減少27百万円、法人税等の支払額が22百万円発生したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、89百万円（前年同四半期の使用した資金は58百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出78百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56百万円（前年同四半期の使用した資金は57百万円）となりました。これは株主への配当金の支払いによるものであります。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～平成27年6月30日	-	1,920,000	-	540,875	-	536,125

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋3 - 4 - 10	932,800	48.58
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江8 - 4 - 3	448,000	23.33
株式会社ウィーブ	東京都中央区日本橋3 - 1 - 8	80,000	4.17
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区京橋1 - 3 - 1	58,700	3.06
村石 久二	千葉県市川市	52,000	2.71
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7 - 5 - 5	48,000	2.50
中台 恒次	千葉県船橋市	26,000	1.35
スターツ商事株式会社	東京都江戸川区中葛西3 - 37 - 4	24,800	1.29
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガンスタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7)	18,800	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	17,800	0.93
計	-	1,706,900	88.90

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,700	19,197	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	19,197	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	942,685	1,280,477
売掛金	1,474,978	1,067,089
製品	33,597	30,834
仕掛品	19,999	23,845
前払費用	19,631	16,199
繰延税金資産	34,069	42,408
関係会社預け金	800,000	800,000
その他	264	1,206
返品債権特別勘定	136,286	117,503
貸倒引当金	4,046	13,450
流動資産合計	3,184,894	3,131,108
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備(純額)	20,272	18,516
工具、器具及び備品(純額)	26,810	28,568
有形固定資産合計	47,082	47,084
<b>無形固定資産</b>		
商標権	3,979	4,147
ソフトウェア	298,033	304,735
電話加入権	2,376	2,376
ソフトウェア仮勘定	-	19,427
無形固定資産合計	304,388	330,686
<b>投資その他の資産</b>		
親会社株式	343,527	413,489
投資有価証券	60,394	60,239
差入保証金	90,190	90,190
その他	12,455	12,717
投資その他の資産合計	506,567	576,637
固定資産合計	858,039	954,408
資産合計	4,042,934	4,085,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,934	164,947
未払金	44,101	38,127
未払費用	24,839	30,268
未払法人税等	14,422	55,820
未払事業所税	3,702	1,863
未払消費税等	44,882	17,564
前受金	10,455	6,902
預り金	39,569	41,977
賞与引当金	17,500	18,300
返品調整引当金	114,464	90,606
ポイント引当金	30,839	31,512
流動負債合計	572,711	497,889
固定負債		
退職給付引当金	29,559	16,224
役員退職慰労引当金	-	44,800
繰延税金負債	107,431	115,044
固定負債合計	136,990	176,069
負債合計	709,701	673,959
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,039,510	2,059,479
自己株式	189	189
株主資本合計	3,116,320	3,136,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,911	275,268
評価・換算差額等合計	216,911	275,268
純資産合計	3,333,232	3,411,558
負債純資産合計	4,042,934	4,085,517

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,872,413	1,913,277
売上原価	1,281,872	1,328,078
売上総利益	590,540	585,198
返品調整引当金戻入額	88,651	114,464
返品調整引当金繰入額	86,169	90,606
差引売上総利益	593,022	609,056
販売費及び一般管理費	531,107	533,185
営業利益	61,914	75,871
営業外収益		
受取利息	4,037	2,053
受取配当金	8,392	33,865
雑収入	5,484	5,685
その他	644	270
営業外収益合計	18,558	41,875
営業外費用		
雑損失	-	1,569
為替差損	-	32
営業外費用合計	-	1,602
経常利益	80,473	116,143
税引前四半期純利益	80,473	116,143
法人税、住民税及び事業税	19,109	63,218
法人税等調整額	5,913	16,618
法人税等合計	25,022	46,600
四半期純利益	55,450	69,543

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	80,473	116,143
減価償却費	53,078	65,694
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,172	9,403
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	44,800
賞与引当金の増減額(は減少)	500	800
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,685	869
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	8,548	18,783
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,482	23,858
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,043	673
受取利息及び受取配当金	12,429	35,919
売上債権の増減額(は増加)	355,889	407,889
たな卸資産の増減額(は増加)	11,275	1,082
その他の資産の増減額(は増加)	3,658	2,480
仕入債務の増減額(は減少)	48,253	62,987
未払金の増減額(は減少)	35,638	9,720
未払消費税等の増減額(は減少)	4,327	27,317
その他の負債の増減額(は減少)	17,262	2,658
その他	1,270	155
小計	397,967	470,159
利息及び配当金の受取額	12,429	35,930
法人税等の支払額	125,222	22,189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>285,174</b>	<b>483,900</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,895	10,492
無形固定資産の取得による支出	53,552	78,423
その他	565	262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58,013</b>	<b>89,178</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	57,574	56,930
自己株式の取得による支出	189	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,764</b>	<b>56,930</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,396	337,791
現金及び現金同等物の期首残高	932,468	942,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,865	1,280,477

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第2四半期累計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が12,465千円減少し、利益剰余金が8,022千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成27年3月4日開催の取締役会において、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程の制定を決議いたしました。これに伴い、当該規程に基づく要支給額について、当第2四半期累計期間に販売費及び一般管理費として役員退職慰労引当金繰入額を44,800千円計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることとなりました。これに伴い、平成28年1月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.1%となります。また、平成29年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が10,436千円減少し、その他有価証券評価差額金が13,428千円、法人税等調整額が2,991千円それぞれ増加しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
広告宣伝費	191,295千円	175,163千円
給料手当	104,505	94,124
役員退職慰労引当金繰入額	-	44,800
貸倒引当金繰入額	-	10,216
減価償却費	10,273	9,507

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注)平成25年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(注)平成25年11月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割後の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,315,607	348,535	208,269	1,872,413	-	1,872,413
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,315,607	348,535	208,269	1,872,413	-	1,872,413
セグメント別営 業利益	24,524	62,974	11,977	99,476	37,561	61,914

(注) セグメント利益の調整額 37,561千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,362,849	361,074	189,353	1,913,277	-	1,913,277
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,362,849	361,074	189,353	1,913,277	-	1,913,277
セグメント別営 業利益	76,620	76,518	1,333	154,472	78,601	75,871

(注) セグメント利益の調整額 78,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	28円88銭	36円22銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	55,450	69,543
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	55,450	69,543
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,919,961	1,919,922

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

スターツ出版株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期財務諸表等に添付し、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。